

# ひろく大きく

# ふみだす県政

Vol. 01

山下ひろふみ活動レポート



山下ひろふみ  
公式ホーム  
ページ



Facebook



Instagram

HP : <http://www.yama.1623.com>

■発行：2019年（令和元年）11月1日 ■発行者：山下ひろふみ事務所 〒857-0054 長崎県佐世保市栄町6番11号  
第2松栄ビル3F TEL (0956) 76-8878 FAX (0956) 76-9999

時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。  
県民の皆様には日頃よりご支援、ご協力を賜り心より感謝申し上げます。  
この度、令和元年9月長崎県議会 定例会におきまして、一般質問の初登壇  
をさせていただきました概要をお届けいたします。  
ぜひご一読くださいますようお願い申し上げます。

## 県政の重要課題

- 整備新幹線西九州ルート 全線フル規格整備
- 石木ダムの早期完成
- 西九州道の早期4車線化
- 西九州道「佐々～松浦間」整備促進
- IR（統合型リゾート）のハウステンボスへの誘致
- 東彼杵道路建設早期着工による空港へのアクセス改善

長崎県議会議員

# 山下博史

- 総務委員会副委員長
- IR・観光特別委員会委員
- 自由民主党会派所属

答弁  
中村 法道 知事



長崎県としては、人的支援としてDHEAT、災害時健康危機管理支援チームを現地保健医療調整本部に派遣するとともに、DMAT、災害派遣医療チームの一員として長崎大学の医師が派遣されたほか、武雄市大町町へボランティアバスを運行し、本県職員を含む災害ボランティアの派遣支援を行ったところであります。  
また、物的支援としては、オイル吸着マットの提供や、県庁、各振興局等での義捐金の募集などを行っております。今後とも、隣県としてできる限りの支援を実施してまいりたいと考えているところであります。

**質問**  
七月の令和元年梅雨前線豪雨等による災害や、八月の前線に伴う大雨による災害により、各地に五十年に一度の異常気象を基準とする大雨特別警報が二回も発表されましたが、実際の避難行動をとられた方は対象人員に比べてごくわずかであり、住民からは、「防災行政無線が聞こえにくい」や、「どの時点で避難すればいいのかかわりにくい」などの声が上がってきております。  
避難情報の発令や防災行政無線の整備は市町の所管でありますが、さらなる取組の推進と県民へのわかりやすい周知徹底をお願い申し上げます。  
災害時における自治体間の広域支援はどのようになっていくのか、また、本県の佐賀県に対する支援の状況についてお尋ねいたします。

## 1 災害時の広域支援について

## 九州北部豪雨について



佐世保市・北松浦郡選出、自由民主党の山下博史でございます。おかげさまで、四月には県民の皆様への負託をいただき初当選をさせていただきました。ご期待に応えられたいと、ひろく大きく踏み出す山下博史、頑張っておりますので、どうぞよろしくお祈り申し上げます。  
ここ伝統ある県議会議場は、私がご師事申し上げました第四十六代議長 故虎島和夫先生、そして第五十六代議長 谷川弥一先生、そして、このたびまことに喜ばしいことに第四次安倍改造内閣で国務大臣、地方創生大臣に就任されました、郷土の誇りであり、ます北村誠吾先生をはじめ、多くの諸先輩議員が県政発展のため論戦を繰り広げられた場所でございます。  
私も、その名に恥じぬよう全力で頑張っておりますので、どうぞよろしくお祈り申し上げます。

令和元年度 九月定例会

一般質問

冒頭挨拶



## ② 河川整備に関する予算確保について

### 質問

八月の特別警報が発された大雨では、県北部を中心に河川の氾濫により農業被害や家屋の浸水被害、道路の冠水が発生するなど、県内各地で大きな被害を受けました。私自身も、佐世保市内の被害現場に向き、被害の状況の確認や住民の皆様から声を聞かせていただきました。本県においても、いつ何となく大規模な水害に見舞われるかわからない状況にある中、河川整備を加速化する必要があるのではないのでしょうか。

また、令和二年度の国の概算要求では、水害対策予算が対前年度比三割増となっており、令和二年度は三か年緊急対策の最終年度となります。令和三年度以降も引き続き緊急対策を延長し、予算の拡充を行い河川整備の促進を図ることが極めて重要であると考えますが、今後の県の方針についてお尋ねいたします。

また、今回の大雨で浸水被害が発生した河川においては、暫定的にでも被害軽減につながる対策を講じる必要があると思いますが、併せて県の方針についてお尋ねをいたします。

答弁 岩見洋一 土木部長

防災・減災、国土強靱化についてはまだまだ不十分であり、今後も計画的に対応していく必要があることから、国に対しても継続的な予算拡充の要望を行い、河川整備の促進に努めてまいりたいと考えております。

また、家屋の浸水被害が発生した河川においては現地調査を行い、今後、浸水被害の軽減のために効果的な応急対策を講じてまいります。

## ② 教育行政について

### ◎ 若者の県内定着促進について

## ① 高校におけるものづくり人材等の育成について

### 質問

私は、高校教育において、このような優れたものづくり人材、併せて情報系の人材を育成し、県内就職をはじめとする若者の県内定着を促進させることが、県内産業の人材不足解消にもつながると考えております。

ものづくりを目指す子どもたちの指導に当たる方々の力量を高めることはもとより、ものづくりや情報系の人材を育成する工業高校等の魅力を中学生に対してしっかりと伝えることや、工業高校等の生徒を県内の企業につなげること、つまり人口と出口の両方の取組が重要だと考えますが、今後どのようにお考えか、お尋ねをいたします。

答弁 池松誠二 教育委員会教育長

中学生に対してものづくりや情報系の人材育成を行っている高校の魅力をしっかりと伝え、入学した生徒の出口として県内の企業に繋げていくことや、そうした人材育成を支える教員の指導力向上は大変重要と考えており、オープンスクールの実施や、各中学校での進路学習会、さらに工業高校においては、小・中学生を対象としたものづくり教室等を開催し、独自の取組を行っているところであります。

工業高校生の県内就職につきましては、キャリアサポートスタッフを全ての工業高校に配置し、県内企業説明会や企業見学会を実施するとともに、生徒へのきめ細やかな面接指導を行っております。

また県内企業への就職につながる教員の意識改革を進めております。今後、これらの取組を一層充実させ、高校生の県内定着に努めてまいります。



## ② 高校入試における文化・スポーツ特別推薦入学について

### 質問

高校入試における文化・スポーツ特別推薦入学制度の定員枠についてお尋ねいたします。

現在、この制度では各学校五名以内の募集定員となっておりますが、これを拡大することで文化・スポーツ人材の県外流出を防ぎ、県内高校の部活動のさらなる活躍につながるものと考えます。

また、先日、令和三年度公立高等学校入学者選抜制度の改善方針を発表されましたが、文化・スポーツ特別選抜の定員枠の拡大について、教育委員会としてどのようにお考えかをお尋ねいたします。

答弁 池松誠二 教育委員会教育長

令和三年度の長崎県公立高等学校入学者選抜制度の改善方針における文化・スポーツ特別選抜制度におきましては、その定員枠を拡大する方向で準備を進めております。

このことにより、スポーツ人材の県外流出を一定防ぎ、県内高校の部活動のさらなる活性化につながることを期待しております。

## ③ 防衛政策について

### ① 防衛産業の誘致について

### 質問

私の地元、佐世保市は、これまでのまちの歴史、成り立ちから、造船関係を中心に防衛関連の仕事に携わる企業や事業所が多数ございます。

また、平成三十年には陸上自衛隊水陸機動団が創設され水陸両用車が装備されるなど、今後ますます防衛関連産業の需要が高まると考えます。

私は、防衛産業を佐世保市の基幹産業に育成していくべきだと考え、私の選挙公約としても掲げたところでございます。

今後、佐世保市への防衛産業の誘致について、何らかのお考えがないか、お尋ねいたします。

答弁 廣田義美 産業労働部長

本県におきましては、成長著しい民間航空機分野への参入を目指し、長崎県航空機産業クラスター協議会を立ち上げ、積極的な取組を進めているところであります。佐世保市への防衛産業の誘致につきましては、今後、佐世保市へ航空機関連企業を誘致する場合には、市と協議の上、防衛関係も視野に検討してまいりたいと考えております。



再質問

県内の介護事業所向けに外国人介護職員の受け入れについてアンケートを実施されたということですが、受け入れしたいと前向きに検討しているところや、意見交換等をしながら進めていく後どのようにアプローチしていましようか、意見交換等をしながら進めていくおつもりなのか、そのあたりをお尋ねいたします。

答弁 中田勝己 福祉保健部長

今後、外国人の受け入れに前向きな介護事業所に対して、具体的な受入条件や手続等に関する説明会を開催し、再度、受け入れについて意向を確認した上で受入事業所を決定してまいりたいと考えております。  
併せてベトナムの大学と、覚書の締結時期や本県への受入時期等について協議を進めるとともに、県内の介護事業所に対し外国人受入セミナーを開催し、こうした本県の取組をさらに普及、啓発してまいりたいと考えております。

2 離島地域における介護人材の確保について

質問

特に、離島地域においては、本土地域に比べ高齢化率も高く、島内での人材確保に大変ご苦労されており、さらに厳しい状況と聞き及んでいくわけでございます。  
事業所によっては、空床があるにもかかわらず、職員配置基準を満たさないために利用者の受け入れができず特別養護老人ホーム等の運営が非常に難しくなっているわけでございます。  
このように離島地域における介護人材の確保が大変厳しい状況に対して、県として、どのような認識をお持ちなのか、また、どのような対策を考えていらっしゃるのか、お尋ねをいたします。

答弁 中田勝己 福祉保健部長

現在、国が、児童相談所と市町間における県といたしましては、本年度、島内において介護人材のすそ野を広げるため、市町が実施する住民向け介護に関する研修会開催経費への支援を行うほか、離島地域においても本土並みの介護サービス提供体制を整えられるよう、介護事業者への支援制度の創設について、国に対し要望を行ったところであります。  
今後、離島地域においては、介護事業所の生産性を高めるため、介護ロボット等の導入を積極的に推進するとともに、不足する人材については外国人の受け入れについても協議を進め、引き続き、関係する市町と連携を図りながら介護人材の確保に努めてまいります。

3 ICT・IoT技術の活用を含めた高齢者の地域見守りについて

質問

県内各地でも高齢化が進み、地域コミュニティを高齢者の皆さんが頑張ってお守り維持していただいていることに対し、心から敬意と感謝を申し述べさせていただきます。  
佐世保市で、独居高齢者や支援の必要な世帯にサービスを提供する民間の企業がございまして、民間の単独事業では、やはり限界がございまして、高齢者の見守り支援については、介護保険の活用なども考えながら、自治会や地域の住民の皆さまの協力も得ながら、多機関連携が必要ではないかと考えるところでございます。  
ICTやIoT技術の活用を含めた高齢者の見守りについて、県はどのように取り組んでいるのか、お尋ねをいたします。

答弁 中田勝己 福祉保健部長

今後、過疎化や人口減少が進む中においては、自治会や民生委員等の業務の負担増への対応や、単身高齢者世帯等への効率的な見守り体制の整備を補完する一つの手段として、ICT、IoTを活用した見守りシステムの導入は、ますます重要になってくるものと考えております。  
本年度も引き続き、ICT、IoTを活用した実証事業を支援するとともに、その成果の情報提供など県内全域に横展開を進め、さまざまな関係者の協力を得ながら、地域での多重的見守りネットワークの充実に努めてまいります。



6 離島地域の医療政策について

1 離島地域の医師確保について

質問

県の懸念の取組にかかわらず、本土地域と離島地域における医師数を比較すると、依然として地域格差が著しい状況が続いているわけでございます。  
必要な医療は必ず維持する観点からも、県、県議会、県民一体となって一緒に取り組むべきだと考えて、おります。  
県のこれまでの離島地域に対する医師確保についての取組と、これからについてのお考えをお伺いいたします。

答弁 中田勝己 福祉保健部長

本県では、昭和四十三年に県と関係市町が一体となって離島医療圏組合を設置し、医療機能の集約化を図りつつ、長年にわたって離島の医療提供体制の構築に努めてまいりました。  
また、全国に先駆け、昭和四十五年に医学修学資金貸与制度を創設し、現在は大学医学部地域枠を設け、人材の確保に努めております。  
さらに、長崎地域医療人材支援センターによる医師の紹介、あっせんも行っており、これまでに五十八人の医師が離島、へき地の医療機関で勤務しております。  
今後は、都市部の医師が離島へ赴任する前に、希望に応じて総合的な診療技術の研修も予定しており、医師の不安を取り除き、安心して離島の医療に携われるように努めてまいります。

再質問

福岡出身の私の友人が、数年前に夫婦そろって五島市に移住してくれました。実は奥さんが産婦人科医でいらつしやいまして、五島市内の病院に産科医として今、お勤めをしてくださっています。またお子さんも、もうけられまして、家族三人で五島で暮らしていただいています。  
都市部の方から、離島に勤務をしていただけるドクターがどんどん増えていけばいいと思うんですが、そのためにはどのようなことが取組として重要になってくるのか、どうすればそういう方々が、五島をはじめ吉岐、対馬、宇久、小値賀等の医療機関に勤めていただけるのか、県のお考えがもしあれば、お伺いしたいと思います。

答弁 中田勝己 福祉保健部長

県といたしましては、長崎地域医療人材支援センターを通じて、研修等で離島診療所を離れる際の代診医師を派遣しており、平成三十年度には延べ二百回の実績となっております。  
また、救急患者の対応時におきましては、ICTを用いた遠隔画像診断により本土地域の専門医の助言を得ながら、必要に応じてへりにて患者を移送するシステムを整備し、緊急時の支援体制を構築しております。  
今後とも、離島で勤務する医師の意見をお聞きしながら、離島医師の確保に努めてまいります。

終わりに...

県政の課題はまだ山積をしております。この難局を乗り越えていくためには、折しもラグビーワールドカップ日本大会が間もなく開催されます。日本代表チームのご健闘をお祈りするとともに、どこに転がっていくかわからない楕円形のボールを、県職員、県議会、そして県民の皆様でパスをつないで、スクラムを組んで、ワン・フォー・オール、オール・フォー・ワンの精神で、トライを目指し、県民の幸せをかなえようではありませんか。

以上をもちまして、山下博史初めての一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

## 2 自衛隊員の募集について

### 質問

ある現職自衛官と意見交換をする機会の中で、近年、自衛官の入隊者が減少してきているなど自衛官の減少が課題という複数の意見がございました。このことは、自衛隊の根幹にかかわることと考えています。本県には陸・海・空の駐屯地、基地が所在し、一万人を超える自衛隊員が配備されており、長崎大水害や雲仙・普賢岳の災害の発生時には力強いご支援をいただいたことはご承知のとおりでございます。また、五千回を超える離島からの急患搬送にご支援をいただき、多くの人命を救っていただくなど、日頃から自衛隊には大変にお世話になっております。そこで、本県で自衛官の募集業務を行っている自衛隊長崎地方協力本部と連携を密にし、本県から一人でも多くの自衛官を送り出せるよう、県、県議会、県民、一緒になって募集業務に取り組んでいく必要があると思っておりますが、県としての取組についてお尋ねをいたします。

答弁 荒木 秀 危機管理監

自衛官の募集等自衛隊への協力については、県としても惜しみない努力をいたしており、県、市町の広報媒体による地域住民への周知はもとより、各市町の募集事務担当者を対象とした会議や研修会を開催し、自衛官募集事務の一助となるよう自衛隊の待遇や業務の内容の説明を行っております。今後とも、効果的な募集事務の実施により多くの自衛官の採用につながるよう、市町及び自衛隊長崎地方協力本部と連携を密にして努力してまいります。

## 4 児童虐待について

### 1 児童虐待の状況について

### 質問

児童虐待については、全国的にも年々増加の一途をたどっており、深刻な社会問題になっていくところがございます。私も三児の父親として、将来、未来のある小さな命をなせ救うことができなかったのか、どうすれば救えたのか、非常に切ない思いでございます。また、先月公表されました平成三十年度の全国児童虐待件数は過去最高を記録しており、本県においても児童虐待件数は八百九十八件で、前年度から二百六十八件、対前年度比百四十三%の増となり、過去最多となっております。そこで、このように本県において児童虐待が増加している要因をお尋ねいたします。

答弁 園田 俊介 子育て政策局長

社会的関心を集める児童虐待事件が日々報道されることで、県民や関係機関における児童虐待に対する認識が高まったことや、警察をはじめ関係機関との連携強化が図られたことにより、通告件数が増加しているものと考えております。虐待種別で見ると、心理的虐待の増加が顕著となっており、ドメスティックバイオレンスがある事案について、警察が心理的虐待として児童相談所に通告を行った件数の増加が大きな要因となっております。



## 2 児童虐待への対応システムについて

### 質問

児童相談所、警察、市町、保育園等の関係機関が、情報共有するなど連携して児童虐待に対応することが求められております。職員による記録等の事務量や関係機関との情報共有に係る事務量は増加する一方であり、できる限りの職員の事務的な負担を削減し、支援の必要性の高い保護者、子どもの支援の充実を図るためにも、職員の増員に加え、情報共有のスマート化、簡素化が必要不可欠であると考えています。緊急時には、例えばアプリケーションで児童相談所、警察、市町等の関係機関が情報共有を行う児童虐待の対応システムを構築するなど、業務の効率化を図ることが可能ではないかと考えますが、県の見解についてお尋ねをいたします。

答弁 園田 俊介 子育て政策局長

現在、国が、児童相談所と市町間における情報共有や転居ケース等における対応を効率的、効果的に行うことを目的として、要保護児童等の情報について児童記録票に記載されている情報を県単位でデータベース化するとともに、転居の際には都道府県間での情報共有を行うことができる全国統一のシステムの整備を進めることとしております。

### 再質問

情報共有のスマート化については、国の方も準備を進めている、整備を進めているという回答でありましたが、職員の増員について、二十二年までに全国で約二千人の専門員を増員しなければいけないと聞いております。長崎県として、二十二年までの人材確保について、どのような準備を今から行っていくのか、お尋ねをしたいと思います。

答弁 園田 俊介 子育て政策局長

今年度から、その新規採用に当たって民間経験者枠を創設するとともに、定年退職を迎える有資格者の職員に対し児童相談所への再任用についての働きかけや、大学へのリクルートを実施することとしております。さらに、児童相談所で働いてみたいと考えている学生に対し、やりがいや実情を理解していただく説明会の開催を検討するなど、人材確保に向け、関係部局と連携しながら全力を尽くしてまいりますと考えております。

## 5 福祉行政について

### 1 外国人介護人材の確保について

### 質問

県内の介護事業所においても、技能実習生等の外国人介護職員の受け入れが徐々に進んできていると聞いております。先の六月定例会において、介護事業所がスムーズに外国人人材の受け入れができるよう安定的な受け入れのための仕組みづくりを検討していることとございましたが、現在の進捗はどのような状況か、また、今後どのように受け入れを進めていくのか、お尋ねをいたします。

答弁 中田 勝己 福祉保健部長

外国人介護人材の確保につきましては、ベトナム国クワンナム省などの看護系大学と、優秀な外国人を安定的に受け入れるための協議を進めており、早期締結ができるよう注いでまいります。また、本年八月、介護事業所向けに外国人介護職員受け入れに関するアンケート調査を実施し、回答をいただいた二百三十七事業所のうち約半数の百三十三事業所から、外国人の受け入れに前向きな回答をいただいたところでございます。今後、外国人の受け入れを希望する介護事業所とともに、ベトナム現地において、学生やその保護者に対し、本県や介護事業所のPR等を実施する合同説明会の開催を予定しており、ベトナムの方々の方が安心して本県を選択していただける関係を構築してまいりますと考えております。